

1. 地方公営企業会計制度等の見直しの背景

(1) 公営企業を取り巻く環境の変化

事業・サービスの拡充が求められた時代と比べて、人口減少社会、インフラ更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行う必要が強くなっています。

(2) 公営企業の抜本改革の推進

公営企業の経営状況等をよりの確に把握できるよう、公営企業会計基準の見直し、各地方公共団体における経費負担区分の考え方の明確化等、所要の改革を行う必要があります。

(3) 地方分権改革の推進

義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大及び地方自治体の財務会計における透明性の向上と自己責任の拡大が推進されています。

(4) 民間の企業会計基準の見直しの進展

民間の企業会計基準は、国際基準を踏まえた見直しの進展により、事業の財政状態及び経営成績をより適切に表示しうるものとなっていること、また、地方独立行政法人や市町村などの地方公会計整備モデルにおいても、企業会計原則に準じた会計制度が導入されていることなどから、相互の比較を可能とするために整合性を図る必要が生じています。